

奈良市第3次総合計画
【後期基本計画】

実 施 計 画

(平成18年度～平成22年度)

奈 良 市

目 次

I 計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 基本的事項	1
4. 部門別主な事業費	2
5. 財政見通し	4

II 施策別計画

総 論	7
-----------	---

各 論

第1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり

1 人権の確立	7
2 同和問題の解決	7
3 男女共同参画社会	8
4 平和	8
5 市民参加	8
6 交流	9
7 情報化の推進	9
8 文化遺産の保護と継承	10
9 文化・芸術の振興	10
10 生涯学習の振興	11
11 学校教育の充実	11
12 青少年の健全育成	12
13 スポーツ・レクリエーションの振興	13

第2章 福祉のまちづくり

1 地域福祉	14
2 児童福祉	14
3 母子・父子福祉	15

4	高齢者福祉	15
5	障がい者・児福祉	15
6	保健・医療・衛生	16

第3章 環境保全と安心・快適なまちづくり

1	環境保全	17
2	環境清美	17
3	土地利用計画	18
4	市街地整備	18
5	交通体系	19
6	道路	19
7	交通安全	19
8	住宅	20
9	景観・自然環境	20
10	公園・緑地	20
11	河川・水路	20
12	上水道	21
13	簡易水道	22
14	下水道	22
15	防災・消防	22
16	地域の安全・安心	23

第4章 地域を支える産業を育成するまちづくり

1	観光交流	24
2	農林	25
3	商工・サービス	26
4	勤労者対策	26
5	消費生活	26

I 計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、平成 12 年 12 月に「世界遺産に学び、ともに歩むまち一なら」を都市の将来像とする平成 13 年度から平成 22 年度までの基本構想を市議会の議決を経て策定し、平成 13 年 2 月には、その基本構想に示した理念と都市の将来像の実現に向けて具体的内容を明らかにした平成 13 年度から平成 17 年度までの前期基本計画を策定した。そして、平成 18 年 2 月には、社会情勢の変化などをふまえたうえで、平成 18 年度から平成 22 年度までの後期基本計画を策定した。

この実施計画は、基本構想・後期基本計画を受けてその実現を計画的に推進することを目的として策定したものであり、事業計画を具体的に示すものである。

また、本実施計画は、今後の経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリングにより見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

実施計画の期間は平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 か年とする。

3. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げられている主要な計画に属する事業のうち、計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の主要な計画に該当する場合は、主となる事業名欄に金額を計上し、従となる事業名欄には【再掲】表示をし、金額欄は（ ）書で別計上とした。また、各章の「主な事業費 計」は【再掲】分を除いて計上し、【再掲】分は下段に（ ）書で計上した。
- (3) 事業費については、現行の行財政制度に基づき、5 か年の総額で計上した。なお、事業費が 50 万円未満の事業については「0」で、事業費が伴わない事業については「－」で表示した。
- (4) 担当課については、平成 17 年度における担当課を表示した。

4. 部門別主な事業費

(単位:百万円)

施 策 \ 事 業 費		総事業費 (平成18年度 ～22年度)	年 度 別 事 業 費				
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 論		1,087	10	33	482	225	337
第 1 章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	21,700	4,308	3,513	5,014	4,618	4,247
	人 権 の 確 立	49	11	10	10	9	9
	同 和 問 題 の 解 決	665	38	36	107	453	31
	男 女 共 同 参 画 社 会	354	75	73	76	68	62
	平 和	3	1	1	1	0	0
	市 民 参 加	471	60	108	103	102	98
	交 流	426	147	126	54	51	48
	情 報 化 の 推 進	1,727	451	214	356	354	352
	文化遺産の保護と継承	1,684	294	312	354	356	368
	文 化 ・ 芸 術 の 振 興	7,585	1,354	1,563	1,615	1,569	1,484
	生涯学習の振興	2,740	599	575	548	521	497
	学校教育の充実	4,943	1,157	453	1,050	1,066	1,217
	青少年の健全育成	62	14	13	12	12	11
	スポーツ・レクリエーションの振興	991	107	29	728	57	70
第 2 章	福祉のまちづくり	334,452	62,365	65,023	69,309	71,416	66,339
	地 域 福 祉	191,064	38,223	38,217	38,212	38,208	38,204
	児 童 福 祉	1,152	33	91	189	203	636
	母 子 ・ 父 子 福 祉	177	39	37	35	34	32
	高 齢 者 福 祉	91,193	16,332	17,663	18,464	18,889	19,845
	障 が い 者 ・ 児 福 祉	3,768	569	838	811	789	761
	保 健 ・ 医 療 ・ 衛 生	47,098	7,169	8,177	11,598	13,293	6,861

(単位:百万円)

施 策	事 業 費	総事業費 (平成18年度 ～22年度)	年 度 別 事 業 費				
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第 3 章	環境保全と安心・快適なまちづくり	46,557	9,172	8,914	9,305	9,411	9,755
	環 境 保 全	107	8	17	26	28	28
	環 境 清 美	4,284	785	486	468	613	1,932
	土 地 利 用 計 画	143	35	31	33	25	19
	市 街 地 整 備	3,769	570	479	465	755	1,500
	交 通 体 系	5,779	1,163	1,284	1,210	1,155	967
	道 路	7,731	1,944	1,446	1,418	1,717	1,206
	交 通 安 全	521	162	92	90	89	88
	住 宅	1,109	245	233	221	210	200
	景 観 ・ 自 然 環 境	133	32	26	25	25	25
	公 園 ・ 緑 地	2,923	597	714	855	503	254
	河 川 ・ 水 路	1,507	207	220	382	357	341
	上 水 道	6,471	895	1,294	1,555	1,491	1,236
	簡 易 水 道	714	28	198	197	291	0
	下 水 道	9,469	2,165	2,012	2,059	1,653	1,580
	防 災 ・ 消 防	1,649	274	310	246	444	375
	地 域 の 安 全 ・ 安 心	248	62	72	55	55	4
第 4 章	地域を支える産業を育成するまちづくり	13,800	2,624	2,726	2,644	2,814	2,992
	観 光 交 流	1,799	272	266	245	290	726
	農 林	1,925	264	467	505	429	260
	商 工 ・ サ ー ビ ス	9,549	1,971	1,883	1,789	1,995	1,911
	勤 労 者 対 策	497	110	104	99	94	90
	消 費 生 活	30	7	6	6	6	5
総 合 計		417,596	78,479	80,209	86,754	88,484	83,670

5. 財政見通し

財政見通しについては、すべて現行制度により、奈良市の人口推計、過去の実績及び国の財政の中期展望等を参考として算出した。

このような意味において、本財政見通しは、社会・経済の変化に応じて適宜見直しを実施するものである。

普通会計財政フレーム

(単位:百万円)

区 分		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	合 計
歳 入	市 税	52,779	55,267	55,580	54,934	55,451	274,011
	地方譲与税	2,950	1,108	1,119	1,130	1,141	7,448
	地方特例交付金	2,047	1,351	1,351	1,351	1,351	7,451
	その他交付金	5,047	5,078	5,109	5,141	5,173	25,548
	地方交付税	11,520	11,548	11,171	11,284	10,817	56,340
	国県支出金	16,350	16,365	16,734	17,021	17,807	84,277
	市 債	11,880	9,524	16,559	16,935	14,380	69,278
	うち新市建設計画分	267	1,723	5,539	7,141	1,891	16,561
	うち土地開発公社健全化分	2,114	126	2,456	1,115	3,675	9,486
	そ の 他	9,534	6,745	6,692	6,705	6,703	36,379
合 計		112,107	106,986	114,315	114,501	112,823	560,732
歳 出	義務的経費	65,168	67,000	66,258	66,889	66,321	331,636
	人 件 費	26,754	26,940	26,129	26,523	25,547	131,893
	扶 助 費	22,078	22,321	22,570	22,824	23,082	112,875
	公 債 費	16,336	17,739	17,559	17,542	17,692	86,868
	投資的経費	10,980	9,051	16,987	18,073	16,066	71,157
	うち新市建設計画分	737	2,080	6,113	7,762	2,479	19,171
	うち土地開発公社健全化分	2,114	126	2,507	1,486	3,981	10,214
	繰 出 金	11,151	11,084	11,178	11,276	11,379	56,068
	一般行政経費	24,808	24,388	23,862	23,265	22,669	118,992
	合 計	112,107	111,523	118,285	119,503	116,435	577,853
歳 入 歳 出 差 引		0	△ 4,537	△ 3,970	△ 5,002	△ 3,612	△ 17,121
行財政改革の推進			4,537	3,970	5,002	3,612	17,121
再 差 引			0	0	0	0	0

[算出要領]

1. 歳入

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 市 税 | 現行制度に、税制改正による影響額を勘案して積算した。
徴収率については、平成18年度予算の90.85%で試算。 |
| ・ 市民税個人 | 最近の経済情勢から、所得割の伸びを1.0%で算出した。 |
| ・ 市民税法人 | 最近の経済情勢から、法人税割の伸びを1.0%で算出した。 |
| ・ 固定資産税 | 地価調査の動向から、評価替えによる減価を勘案して算出した。 |
| (2) 地方譲与税 | 名目成長率1.0%の伸びで算出した。所得譲与税については、平成19年度以降廃止。 |
| (3) 地方特例
交 付 金 | 平成19年度定率減税廃止による影響額を勘案して算出した。 |
| (4) その他交付金 | 地方消費税交付金については、名目成長率1.0%の伸びで算出し、その他の交付金については定額とした。 |
| (5) 地方交付税 | 平成19年度以降△1.0%の伸びで算出し、合併に伴う分は別途加算した。 |
| (6) 国県支出金 | 投資的経費は計画事業等に基づき算出し、生活保護を除く扶助費は2.0%、その他は0.0%の伸びで算出した。 |
| (7) 市 債 | 計画事業等に基づき算出し、計画以外のもの(減税補てん債等)については別途算出した。 |
| (8) そ の 他 | 最近における実績等を勘案し、歳入科目ごとに算出した額を計上した。 |

2. 歳出

- | | |
|------------|---|
| (1) 人 件 費 | 退職者は全て補充することとし、定期昇給、人事院勧告とも0.0%の伸びで算出した。 |
| (2) 扶 助 費 | 生活保護費は0.0%、その他は2.0%の伸びで算出した。 |
| (3) 公 債 費 | 平成17年度末現在高の償還計画に、平成18年度以降の借入額の償還見込みを加えて算出した。 |
| (4) 投資的経費 | 計画事業等に基づき算出し、それ以外は定額とした。 |
| (5) 繰 出 金 | 投資的経費にかかるものは計画事業等に基づき算出し、その他は会計別に積算した。 |
| (6) 一般行政経費 | 最近における実績等を勘案し、経費ごとに算出した額を計上した。
なお、物件費、補助費等については、△3%シーリングとした。 |

3. 行財政改革の推進

- | | |
|---------------|---|
| (1) 市 税 | 平成19年度徴収率91.14% (平成16年度実績から2.0%の向上)、以降毎年0.3%の向上をめざす。 |
| (2) 人 件 費 | 退職者の不補充により職員数を150人削減する。また、事業の仕分けによる民間委託化により100人 (平成26年度までに合計300人) 削減する。 |
| (3) 受益者負担の見直し | ・下水道使用料等現行使用料の改定
・ごみ処理手数料、公民館使用料等の有料化
・各種減免制度の廃止 |
| (4) 事務事業の再編整理 | ・事業手法の見直し
・市単独事業等の休止・廃止・縮減
・外郭団体の見直し
・各施設の休館・廃止
・市単独扶助費の縮減 |
| (5) そ の 他 | ・新たな収入源の確保策の検討
・未利用土地の売却処分 |

II 施策別計画

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
2. 地域別土地利用				
(7) 都祁ゾーン	庁舎建設事業(新市建設計画)	H 18 ～ H 22	1,087	都祁・庶務課

《各論》

第1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり

主な事業費 計 21,700 百万円

(再掲分 12,126 百万円)

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
第1節 人権の確立				
1 効果的な人権教育・啓発の普及	「人権を確かめあう日」記念集会及び街頭啓発、人権相談	H 18 ～ H 22	33	人権・同和施策課 人権啓発センター
	人権ふれあいのつどい	H 18 ～ H 22		人権啓発センター
	ハートフルシアター	H 18 ～ H 22		人権啓発センター
	なら人権ふれあいカーニバル	H 18 ～ H 22		人権啓発センター
	なら外国文化交流のつどい	H 18 ～ H 22		人権啓発センター
2 あらゆる場を通じた人権教育の推進	人権啓発研究集会	H 18 ～ H 22	8	人権啓発センター
3 分野別人権課題の取り組み	「奈良市人権文化推進計画」に基づく人権教育・啓発事業の推進及び点検	H 18 ～ H 22	8	人権・同和施策課
4 国際協力の推進	「奈良市人権文化推進計画」に基づく人権教育・啓発事業の推進及び点検【再掲】	H 18 ～ H 22	(8)	人権・同和施策課
5 計画の推進体制	「奈良市人権文化推進計画」に基づく人権教育・啓発事業の推進及び点検【再掲】	H 18 ～ H 22	(8)	人権・同和施策課
第2節 同和問題の解決				
1 啓発活動の強化	人権啓発推進事業	H 18 ～ H 22	29	人権・同和施策課
2 人権文化センター活動の活性化	人権文化センター施設の整備	H 20 ～ H 21	587	人権・同和施策課
	教育文化事業 地域福祉推進事業 生涯学習推進事業	H 18 ～ H 22		人権・同和施策課
3 学校・園における人権・同和教育の推進	人権・同和教育研修の充実 (教職員教科等研修経費【再掲】)	H 18 ～ H 22		学校教育課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	児童・生徒の基礎学力の充実	H 18 ～ H 22	48 (58)	学校教育課
	人権・同和教育資料作成・配布	H 18 ～ H 22		人権・同和教育推進室
	子ども人権学習支援事業	H 18 ～ H 22		人権・同和教育推進室
4 企業啓発の充実	事業主研修 (企業人権啓発推進事業)	H 18 ～ H 22	1	商工労政課
第3節 男女共同参画社会				
1 人権の尊重と男女共同参画への意識変革	女性セミナー・男性セミナー	H 18 ～ H 22	22	男女共同参画課
	女性問題啓発事業	H 18 ～ H 22		男女共同参画課
	情報誌発行	H 18 ～ H 22		男女共同参画課
	意識調査	H 21		男女共同参画課
	男女共同参画に関する全国会議の開催	H 18 ～ H 21		男女共同参画課
2 社会・家庭などあらゆる分野への男女共同参画の推進	女性団体の育成及び支援	H 18 ～ H 22	18	男女共同参画課
	あすならフェスティバルの開催	H 18 ～ H 22		男女共同参画課
	市民企画共催講座の開催	H 19 ～ H 22		男女共同参画課
3 男女共同参画社会をめざす就業環境の整備	女性問題相談	H 18 ～ H 22	17	男女共同参画課
4 女性の健康の増進と福祉の向上	女性問題相談〔再掲〕	H 18 ～ H 22	(17)	男女共同参画課
5 国際交流、環境保全、伝統文化への男女共同参画	女性団体ネットワーク国際交流	H 18 ～ H 22	-	男女共同参画課
6 女性施策推進のための環境の整備・充実	奈良市男女共同参画計画の推進	H 18 ～ H 22	297	男女共同参画課
	男女共同参画センターの運営	H 18 ～ H 22		男女共同参画課
第4節 平和				
1 平和尊重思想の啓発	「平和の鐘」の撞鐘と平和祈念黙祷	H 18 ～ H 22	3	市民サービス課
	被爆記録写真展	H 18 ～ H 22		市民サービス課
	平和映画劇場	H 18 ～ H 22		市民サービス課
	反戦・平和パネル展	H 18 ～ H 22		人権啓発センター
第5節 市民参加				
1 広報・広聴活動の充実	しみんだよりの発行	H 18 ～ H 22		広報課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	ホームページの充実	H 18 ～ H 22	229	広報課
	テレビ・ラジオ広報事業	H 18 ～ H 22		広報課
	まちかどトーク	H 18 ～ H 22		広報課
2 市政に対する提言、要望等の反映	地域スポーツ振興事業	H 18 ～ H 22	31	都祁・庶務課
	まちづくり振興事業	H 18 ～ H 22		月ヶ瀬・庶務課
	タウンミーティング	H 18 ～ H 22		市民サービス課
	市民意識調査の実施	H 19 ～ H 21		企画政策課
3 情報公開及び個人情報保護	情報公開制度の充実	H 18 ～ H 22	7	情報公開室
4 市民と協働する市政	市民企画事業の実施	H 18 ～ H 22	204	企画政策課
	市民政策アドバイザーの設置	H 18 ～ H 22		企画政策課
第6節 交流				
1 市民交流の活性化	ボランティア・NPOの充実	H 18 ～ H 22	84	市民サービス課
2 国際交流の活発化	友好・姉妹都市交流	H 18 ～ H 22	68	国際交流室
3 国際化社会を担う人材の育成	国際性豊かな人材の養成 (外国青年招致事業)	H 18 ～ H 22	116	学務課
	国際性豊かな人材の養成 (姉妹都市との教員交流事業)	H 18 ～ H 22		学務課
4 地域ふれあい会館の整備	地域ふれあい会館の整備	H 18 ～ H 19	158	市民サービス課
第7節 情報化の推進				
1 電子自治体推進体制の整備	電子市役所推進計画策定	H 19	3	情報管理課
2 電子自治体の基盤整備	職員一人一台パソコンの整備・拡充	H 18 ～ H 22	884	情報管理課
	文書管理・電子決裁システムの整備	H 19 ～ H 22		情報管理課
	職員情報化研修の実施	H 18 ～ H 22		情報管理課
3 高度な市民サービスの提供 (行政手続のオンライン化等)	電子自治体ポータルの実現	H 18 ～ H 22	484	情報管理課
	行政手続のオンライン化の拡充	H 18 ～ H 22		情報管理課
	戸籍・住民基本台帳事業	H 18 ～ H 22		市民課
	コールセンターの設置	H 18 ～ H 22		市民サービス課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
4 情報格差の解消と情報セキュリティ対策	CATV整備事業(新市建設計画)	H 18 ～ H 22	356	情報管理課
	情報セキュリティ対策	H 19 ～ H 22		情報管理課
第8節 文化遺産の保護と継承				
1 文化財の指定と保護	文化財調査	H 18 ～ H 22	471	文化財課
	市指定文化財の指定及び保存修理補助	H 18 ～ H 22		文化財課
2 発掘調査と史跡の保存整備	宮跡庭園の公有化と保存整備	H 18 ～ H 22	1,002	文化財課
	大安寺旧境内の公有化と保存整備	H 18 ～ H 22		文化財課
	阿弥陀浄土院跡の公有化と保存整備	H 18 ～ H 22		文化財課
	埋蔵文化財の事前発掘調査	H 18 ～ H 22		文化財課
3 文化財保護の普及啓発	文化財教室、平城京展等の開催	H 18 ～ H 22	12	文化財課
4 文化財保存・展示施設の整備	史料保存館・昔のくらし館の公開	H 18 ～ H 22	46	文化財課
5 世界遺産の保護と啓発	ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の事業運営支援	H 18 ～ H 22	153	文化財課
	世界遺産セミナーの開催	H 18 ～ H 22		観光課
第9節 文化・芸術の振興				
1 奈良市文化芸術振興計画の策定	奈良市文化芸術振興計画の策定	H 19	1	文化振興課
2 施設の効果的な運営・活性化	文化施設の管理・運営	H 18 ～ H 22	4,047	文化振興課
3 市民の文化芸術活動の振興	市民の文化芸術活動への支援	H 18 ～ H 22	508	文化振興課
	多様な文化芸術活動の展開 ・オペラ、クラシックコンサート、ポップスコンサート、伝統芸能などの公演 ・美術展覧会、列品解説講座、市民向け各種講座 ・奈良市文化祭 ・市展「なら」 ・わらべうた教室 ・わらべうた採譜事業 ・文化講演会	H 18 ～ H 22		文化振興課
4 文化芸術活動を活性化させる人材の育成・登用	文化芸術活動の担い手を育てるための取り組み ・若手音楽家育成リサイタル ・ならチェンバー演奏会 ・伝統芸能継承者の育成 ・文化ボランティアの育成	H 18 ～ H 22	29	文化振興課
5 学校教育との連携	文化施設を利用しての教育活動や学校へのアウトリーチ活動	H 18 ～ H 22	—	文化振興課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
6 企業との連携	企業メセナの活用、奨励	H 18 ～ H 22	—	文化振興課
7 文化情報の提供	文化施設案内、利用予約システム導入	H 18 ～ H 22	—	文化振興課
8 平城遷都1300年記念事業	平城遷都1300年記念事業	H 18 ～ H 22	3,000	文化振興課
第10節 生涯学習の振興				
1 施設整備	公民館整備・拡充	H 18 ～ H 22	117	生涯学習センター
2 生涯学習センター・公民館の学習活動の促進と活性化	生涯学習関係講座の開催	H 18 ～ H 22	2,550	社会教育課
	自主的学習活動の支援	H 18 ～ H 22		生涯学習センター
3 生涯学習センター・公民館における学習情報の提供と学習相談の充実	生涯学習情報提供の充実	H 18 ～ H 22	58	生涯学習センター
4 図書館機能の充実	図書館の充実(子ども読書活動推進計画の策定と推進)	H 18 ～ H 22	15	社会教育課
	図書館の充実 (児童図書サービスの充実)	H 18 ～ H 22		中央図書館
	図書館の充実 (おはなし会の実施)	H 18 ～ H 22		中央図書館
第11節 学校教育の充実				
1 教育内容の充実	教員の資質向上 (教職員教科等研修経費)	H 18 ～ H 22	638	学校教育課
	中核市としての教職員研修の充実 (教職員教科等研修経費)	H 18 ～ H 22		学校教育課
	学校評議員制度の推進	H 18 ～ H 22		学校教育課
	学校輝きプラン事業	H 18 ～ H 22		学校教育課
	教育協議会の充実	H 18 ～ H 22		学校教育課
	情報教育の推進及び学校の情報化	H 18 ～ H 22		学校教育課
2 人権・同和教育の推進	中核市としての教職員研修の充実 【再掲】	H 18 ～ H 22	7 (58)	学校教育課
	帰国子女・在日外国人子女の受け入れ体制の整備・充実	H 18 ～ H 22		学務課
3 幼稚園の充実と整備	学校・園施設改修、大規模改造、耐震化(幼稚園施設整備)	H 18 ～ H 22	1,220	教育総務課
	幼稚園の新設(都祁地域) (新市建設計画)	H 21 ～ H 22		教育総務課
	学級定員の改善	H 18 ～ H 22		学務課
4 障がい児教育の推進	障がい児への加配講師の配置	H 18 ～ H 22	212	学務課
5 私立幼稚園への助成	私立幼稚園の助成	H 18 ～ H 22	167	教育総務課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
6 教育相談の充実と整備	カウンセラー事業	H 18 ～ H 22	81	少年指導センター
7 障がい児教育の充実	教育相談の実施	H 18 ～ H 22	6 (58)	学校教育課
	障がい児学級担当者研修会	H 18 ～ H 22		学校教育課
	中核市としての教職員研修の充実 【再掲】	H 18 ～ H 22		学校教育課
8 健康・体力づくりの推進	学校給食用食器の改善	H 18 ～ H 22	272	学務課
	中学校給食の推進	H 18 ～ H 22		学務課
	検診の充実・要精検者の指導	H 18 ～ H 22		学校教育課
	奈良市学校保健会の充実	H 18 ～ H 22		学校教育課
9 施設配置の適正化	学校規模の適正化	H 18 ～ H 22	1	学務課
10 施設・設備整備の促進	学校・園施設改修、大規模改造、耐震 化(小学校施設整備)	H 18 ～ H 22	2,001	教育総務課
	学校・園施設改修、大規模改造、耐震 化(学校教育施設の改修) (新市建設計画)	H 18 ～ H 19		教育総務課
	学校・園施設改修、大規模改造、耐震 化(中学校施設整備)	H 18 ～ H 22		教育総務課
11 市立一条高等学校の充実	高等学校施設整備	H 18 ～ H 22	15	教育総務課
12 大学等の奈良分室等の設置促進	大学等の奈良分室等の設置促進	H 18 ～ H 22	—	企画政策課
13 公開講座の充実	公開講座の充実	H 18 ～ H 22	—	企画政策課
14 教職員の研修の充実	保健所等複合施設建設事業(教育セ ンター)(新市建設計画)【再掲】	H 18 ～ H 21	(11,919)	教育総務課 学校教育課
15 「なら教育の日」の充実	なら教育の日記念集会	H 18 ～ H 22	7	教育総務課
16 小中一貫教育特区の推進	小中一貫教育推進事業	H 18 ～ H 22	1	学校教育課
17 大学との連携の推進	学校教育活動支援事業(スクールサ ポート)	H 18 ～ H 22	315	学校教育課
第12節 青少年の健全育成				
1 家庭の教育力の充実	家庭教育講演会	H 18 ～ H 22	1	社会教育課
	親子ふれあい広場	H 18 ～ H 22		社会教育課
2 子どもたちの地域活動の促進	青少年ボランティアリーダー養成講習 会	H 18 ～ H 22	1	社会教育課
3 安全に活動できる地域の拠点づくり	子どもの居場所づくり推進事業	H 18 ～ H 22	20	社会教育課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
4 青少年健全育成活動の推進と支援	青少年フェスティバル	H 18 ～ H 22	5	社会教育課
5 少年指導活動の強化充実	児童生徒健全育成野外活動	H 18 ～ H 22	11	少年指導センター
	青少年を非行から守る市民の集い	H 18 ～ H 22		少年指導センター
6 青少年健全育成の拠点整備	青少年児童会館の充実	H 18 ～ H 22	24	社会教育課
	黒髪山キャンプフィールドの充実	H 18 ～ H 22		社会教育課
第13節 スポーツ・レクリエーションの振興				
1 スポーツ施設の整備	七条コミュニティスポーツ会館整備事業	H 18	836	体育課
	鴻ノ池運動公園等スポーツ施設の充実・ブロック別総合スポーツセンター整備	H 18 ～ H 22		体育課
2 青少年野外活動センターの施設の整備	青少年野外活動センター整備	H 22	15	体育課
3 生涯スポーツの推進	生涯スポーツの推進	H 18 ～ H 22	17	体育課
4 競技スポーツの向上	総合スポーツ大会及び各種競技大会	H 18 ～ H 22	52	体育課
5 体育・スポーツ指導者の養成と充実	体育指導委員等の資質の向上 体育・スポーツ団体の指導・育成	H 18 ～ H 22	10	体育課
6 体育・スポーツ活動の振興	体育・スポーツ団体が行うスポーツ行事の実施の奨励	H 18 ～ H 22	55	体育課
7 総合型地域スポーツクラブの結成と育成	総合型地域スポーツクラブの結成促進と育成	H 18 ～ H 22	6	体育課

第2章 福祉のまちづくり

主な事業費 計 334,452 百万円

(再掲分 36,688 百万円)

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
第1節 地域福祉				
1 「奈良市地域福祉計画」の推進	「奈良市地域福祉計画」の推進 ・総合相談体制の確立 ・保健福祉サービスの質の向上 ・虐待・DV(家庭内暴力)防止対策の推進 ・引きこもり、発達障害など新たな課題への対応 など	H 18 ～ H 22	1	福祉総務課 各担当課
2 地域福祉活動の支援強化	地域福祉活動の支援	H 18 ～ H 22	—	福祉総務課
3 音楽療法の推進	音楽療法事業の推進	H 18 ～ H 22	328	福祉総務課
4 援護体制の拡充	民生・児童委員活動の促進	H 18 ～ H 22	13	福祉総務課
5 国民健康保険事業の健全運営	国民健康保険事業	H 18 ～ H 22	141,205	国民健康保険課
6 国民年金事業の促進	国民年金事業	H 18 ～ H 22	117	国民年金室
7 生活保護の適正な実施	生活保護の適正な実施	H 18 ～ H 22	49,400	保護課
8 経済的自立の促進	経済的自立の促進	H 18 ～ H 22	—	保護課
第2節 児童福祉				
1 保育内容の充実	保育士研修	H 18 ～ H 22	17	保育課
	認証保育園制度の創設	H 18 ～ H 22		保育課
2 保育所の整備・拡充	保育所整備・拡充 (民間保育所施設整備費補助金)	H 20 ～ H 22	765	保育課
	都祁地域保育所建設事業 (新市建設計画)	H 21 ～ H 22		保育課
3 放課後児童健全育成事業の推進	バンビーホーム施設の充実	H 19 ～ H 22	309	保育課
	バンビーホーム運営の充実	H 18 ～ H 22		保育課
4 児童虐待について各関係機関の連携・強化	家庭児童相談	H 18 ～ H 22	12	児童課
	奈良市児童虐待防止ネットワークの連携・強化	H 18 ～ H 22		児童課
5 奈良市ファミリー・サポート・センター事業の拡充	奈良市ファミリー・サポート・センター事業	H 18 ～ H 22	26	児童課
6 地域における子育て支援の充実	子育てサークル活動費に対する補助金交付	H 18 ～ H 22		児童課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	地域子育て支援事業 (つどいの広場事業)	H 18 ～ H 22	23	児童課
	地域子育て支援事業 (子育て支援アドバイザー)	H 18 ～ H 22		児童課
第3節 母子・父子福祉				
1 母子福祉センター活動の充実	母子福祉センター事業	H 18 ～ H 22	58	児童課
2 母子家庭の援護	相談事業	H 18 ～ H 22	119	児童課
	子育て短期支援事業	H 18 ～ H 22		児童課
	母子家庭自立支援給付金事業	H 18 ～ H 22		児童課
	就業支援講習会事業	H 18 ～ H 22		児童課
	日常生活支援事業	H 18 ～ H 22		児童課
3 父子家庭の援護	日常生活支援事業【再掲】	H 18 ～ H 22	(4)	児童課
第4節 高齢者福祉				
1 在宅福祉サービス等援護対策の充実	地域支援事業(介護予防サービス)	H 18 ～ H 22	2,359	高齢福祉課
	老人福祉センター運営	H 18 ～ H 22		高齢福祉課
	万年青年クラブ活動育成指導	H 18 ～ H 22		高齢福祉課
2 介護保険制度の円滑推進	介護保険制度の趣旨普及啓発	H 18 ～ H 22	88,364	介護保険課
	介護認定審査会の円滑運営	H 18 ～ H 22		介護保険課
	介護サービスの供給量の確保	H 18 ～ H 22		介護保険課
3 老人福祉施設の整備	老春の家建設	H 18 ～ H 22	468	高齢福祉課
4 老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直し	老人保健福祉計画及び第3期介護保険事業計画の見直し	H 18 ～ H 22	2	高齢福祉課 介護保険課
第5節 障がい者・児福祉				
1 奈良市障がい者福祉基本計画の策定	奈良市障がい者福祉基本計画の策定	H 18 ～ H 21	7	障がい福祉課
2 保健・医療の充実	総合福祉センター整備	H 18 ～ H 22	17	障がい福祉課
3 施設福祉	障がい者施設整備助成	H 19 ～ H 22	1,200	障がい福祉課
4 教育の充実	療育ネットワークの充実	H 18 ～ H 22	36	障がい福祉課
5 在宅生活の支援	地域生活支援センターの活用	H 18 ～ H 22	624	障がい福祉課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	グループホームへの助成	H 18 ～ H 22		障がい福祉課
6 就労の促進	小規模作業所への助成	H 18 ～ H 22	496	障がい福祉課
7 啓発・広報の推進	障がい者問題の啓発・広報	H 18 ～ H 22	—	障がい福祉課
8 スポーツ・文化活動の振興	自主活動の支援	H 18 ～ H 22	1,303	障がい福祉課
9 福祉のまちづくりの推進	福祉のまちづくりの推進	H 18 ～ H 22	85	障がい福祉課
第6節 保健・医療・衛生				
1 地域医療体制の整備	救急医療施設・設備の充実	H 19 ～ H 22	24,785	衛生課
	病院事業	H 18 ～ H 22		病院事業室
2 救急医療体制の整備	一次体制の充実	H 18 ～ H 22	960 (24,765)	衛生課
	二次・三次体制の充実	H 18 ～ H 22		衛生課
	病院事業【再掲】	H 18 ～ H 22		病院事業室
3 健康危機管理体制の充実	健康危機管理推進事業	H 18 ～ H 22	—	保健総務課
4 予防対策の強化	予防接種	H 18 ～ H 22	7,944	衛生課
	母子保健事業及び老人保健事業	H 18 ～ H 22		健康増進課
5 奈良市21健康づくりの推進	奈良市21健康づくり推進事業	H 18 ～ H 22	7	健康増進課
6 疾病対策の充実	結核対策事業	H 18 ～ H 22	296	保健予防課
	エイズ対策事業	H 18 ～ H 22		保健予防課
	感染症対策事業	H 18 ～ H 22		保健予防課
	難病対策事業	H 18 ～ H 22		保健予防課
7 精神保健福祉の充実	精神保健福祉対策事業	H 18 ～ H 22	482	保健予防課
8 保健センターの整備	保健所等複合施設建設事業(保健センター)(新市建設計画)【再掲】	H 18 ～ H 21	(11,919)	保健総務課 健康増進課
9 保健所施設の整備	保健所等複合施設建設事業(保健所)(新市建設計画)	H 18 ～ H 21	11,919	保健総務課
10 食の安全確保	食品衛生等指導	H 18 ～ H 22	29	生活衛生課
11 人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進	動物管理指導対策	H 18 ～ H 22	135	生活衛生課
12 火葬場・公園墓地の整備	火葬場・公園墓地の新設(新市建設計画)	H 19 ～ H 22	541	衛生課

第3章 環境保全と安心・快適なまちづくり

主な事業費 計 46,557 百万円

(再掲分 11,938 百万円)

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
第1節 環境保全				
1 環境保全行動の推進	地球温暖化対策庁内実行計画の推進	H 18 ～ H 22	4	環境保全課
	アイドリング・ストップの啓発	H 18 ～ H 22		環境保全課
	子ども自然探検隊による体験学習	H 18 ～ H 22		環境保全課
2 監視・調査体制の整備	保健所等複合施設建設事業(環境検査センター)(新市建設事業)【再掲】	H 18 ～ H 21	96 (11,919)	環境保全課
	監視体制の整備	H 18 ～ H 22		環境保全課
3 環境情報の提供	環境情報の提供	H 18 ～ H 22	2	環境保全課
4 環境教育の推進	環境教育の推進	H 20	5	環境保全課
第2節 環境清美				
1 適正処理体系の確立	ごみ処理基本計画策定(見直し)	H 22	7	企画総務課
	ごみ処理費用負担の適正化	H 18 ～ H 22		企画総務課
2 ごみ減量とリサイクル運動の促進	リサイクルセンター建設 (ペットボトル圧縮設備増設)	H 22	93	企画総務課
	廃棄物減量推進委員制度の確立	H 19 ～ H 22		企画総務課
	生ごみ自家処理促進事業	H 18 ～ H 22		リサイクル推進課
3 啓発活動の推進	市民・事業所への減量・分別についての啓発	H 18 ～ H 22	79	企画総務課
	ごみ減量・リサイクルイベントの開催	H 18 ～ H 22		企画総務課
4 分別収集体制の整備	ごみ収集車両整備更新	H 18 ～ H 22	279	環境清美第一事務所 リサイクル推進課
5 中間処理施設の整備	焼却灰等運搬車両整備	H 18 ～ H 22	1,580	環境清美工場
	新焼却施設建設 ・計画策定 ・新焼却施設建設 ・粗大ごみ破碎処理施設建設	H 18 ～ H 22		施設移転推進室
	その他プラスチック減容処理体系の施設整備	H 18 ～ H 22		企画総務課
6 最終処分場施設の整備	土地改良清美事業の推進 (南部土地改良清美)	H 18 ～ H 22		土地改良清美事務所
	緊急時最終処分場整備 (奈良阪跡地整備基本設計)	H 21		土地改良清美事務所

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	埋立作業用車両整備	H 19 ～ H 21	637	土地改良清美事務所
	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設	H 18 ～ H 22		企画総務課
	緊急時最終処分場の確保	H 18 ～ H 22		企画総務課
	事業地利用策定事業	H 18 ～ H 19		土地改良清美事務所
7 産業廃棄物の適正処理の確保	産業廃棄物の監視パトロール	H 18 ～ H 22	4	産業廃棄物対策課
8 建設リサイクルの促進	建設及び開発工事にともなう建設リサイクルのパトロール	H 18 ～ H 22	—	建築指導課
9 し尿処理施設の適正管理・収集業務の充実	し尿処理施設の適正運営管理	H 18 ～ H 22	1,498	企画総務課
10 環境美化活動の推進	清美車両整備事業	H 18 ～ H 22	60	環境清美第二事務所
11 一般廃棄物の不法投棄規制強化	一般廃棄物の不法投棄防止事業	H 18 ～ H 22	4	環境清美第二事務所
12 ボイ捨ての防止	ボイ捨て防止啓発キャンペーン	H 18 ～ H 22	43	環境保全課
第3節 土地利用計画				
1 計画的な土地利用等	地域地区の見直し及び設定 (都市計画マスタープラン)	H 18 ～ H 22	1	都市計画課
2 区域区分の見直し	地域地区の見直し及び設定 (大和都市計画)	H 18 ～ H 20	7	都市計画課
3 用途地域の見直し	地域地区の見直し及び設定 (用途地域の変更)	H 18 ～ H 22	1	都市計画課
4 高度地区の見直し	地域地区の見直し及び設定 (高度地区の変更)	H 18 ～ H 22	—	都市計画課
5 高度利用地区の設定	地域地区の見直し及び設定 (高度利用地区の設定)	H 18 ～ H 22	—	都市計画課
6 地区計画制度の導入	地区計画制度	H 18 ～ H 22	1	都市計画課
7 住民参加のまちづくり活動の推進	まちづくり支援制度	H 18 ～ H 22	4	都市計画課
8 宅地開発指導	宅地開発指導	H 18 ～ H 22	11	開発指導課
9 建築指導	建築協定制度	H 18 ～ H 22	—	建築指導課
10 住居表示等による整備促進	住居表示及び町界町名整備	H 18 ～ H 22	22	市民課
11 地籍調査の推進	国土調査法による地籍調査	H 18 ～ H 22	96	都祁・業務課
第4節 市街地整備				
1 JR奈良駅周辺地区整備	駅周辺地区整備 (土地区画整理事業)	H 18 ～ H 22	37	JR奈良駅周辺 開発事務所 市街地整備課
2 JR奈良駅南地区整備	土地区画整理事業	H 18 ～ H 22	1,279	JR奈良駅周辺 開発事務所

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
3 近鉄西大寺駅北地区整備	駅周辺地区整備 (都市基盤施設整備)	H 21 ～ H 22	1,009	市街地整備課
4 近鉄西大寺駅南地区整備	土地区画整理事業	H 18 ～ H 22	1,359	西大寺南区画 整理事務所
5 近鉄富雄駅北地区整備	駅周辺地区整備 (基盤整備の手法検討)	H 18 ～ H 22	—	市街地整備課
6 近鉄けいはんな線学研奈良登美ヶ丘駅周辺地区整備	駅周辺地区整備 (住宅市街地基盤整備事業)	H 18	84	都市計画課 街路公園課
7 近鉄西ノ京駅周辺地区整備	駅周辺地区整備 (公共施設整備計画の策定)	H 18	1	都市計画課
8 近鉄あやめ池駅周辺整備	駅周辺地区整備 (整備計画の検討)	H 18 ～ H 22	—	都市計画課
第5節 交通体系				
1 高速交通体系の整備	リニア中央新幹線誘致の要望	H 18 ～ H 22	3	交通政策課
2 鉄道輸送力の増強	けいはんな線延伸の要望	H 18 ～ H 22	—	交通政策課
3 ひと・まち・環境にやさしい取り組みの充実	公共交通移動円滑化事業	H 18 ～ H 22	—	交通政策課
4 交通渋滞の緩和	パークアンドバスライド・サイクルライド	H 18 ～ H 22	22	交通政策課 都市計画課
5 連続立体交差事業の推進	JR奈良駅付近連続立体交差事業	H 18 ～ H 22	5,619	都市計画課
6 主要駅の交通結節点機能の強化	近鉄西大寺駅周辺交通結節点改善事業	H 18	1	都市計画課
7 合併にともなう公共交通機関の整備	生活路線バス運行委託 (新市建設計画)	H 18 ～ H 22	134	交通政策課
	コミュニティバス導入事業(都祁地域) (新市建設計画)	H 22		交通政策課
第6節 道路				
1 広域自動車道路の整備及び都市計画道路網の見直し	京奈和自動車道整備促進	H 18 ～ H 22	0	都市計画課
2 都市計画道路の整備促進	都市計画道路整備	H 18 ～ H 22	3,870	街路公園課
3 生活道路の新設、改良促進	道路新設・改良	H 18 ～ H 22	3,460	道路整備課 市街地整備課
	道路新設・改良(中ノ川・梅美台線) (新市建設計画)	H 18 ～ H 22		道路整備課
	道路新設・改良(一本松小倉線) (新市建設計画)	H 21 ～ H 22		道路整備課
	道路新設・改良(月ヶ瀬梅林周遊道路) (新市建設計画)	H 18 ～ H 22		道路整備課
4 電線類の地中化と無電柱化の促進	電線類地中化並びに無電柱化	H 18 ～ H 22	401	道路整備課
第7節 交通安全				
1 歩道空間と道路環境の整備	歩道整備	H 18 ～ H 22	270	道路整備課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
2 道路標識、防護柵等の充実	路面標示、啓発看板の充実	H 18 ～ H 22	155	交通政策課
	交通安全施設整備	H 18 ～ H 22		道路整備課
3 交通安全教育の推進	交通安全教育の推進	H 19 ～ H 22	1	交通政策課
4 安全運転意識の向上	交通安全教育の推進【再掲】	H 19 ～ H 22	(1)	交通政策課
5 放置自転車対策	放置自転車への駐輪指導	H 18 ～ H 22	95	交通政策課
	自転車駐車場整備	H 18 ～ H 22		交通政策課
第8節 住宅				
1 公営住宅ストック総合活用計画	公営住宅ストック総合活用計画推進事業	H 18 ～ H 22	21	住宅課
2 市営住宅の整備事業	市営住宅建替事業	H 18 ～ H 22	1,088	住宅課
第9節 景観・自然環境				
1 景観・自然環境の保全・整備に向けた法的整備	文化観光保存地区の検討	H 18 ～ H 22	10	景観課
2 歴史的風土の保存	歴史的風土の保存	H 18 ～ H 22	1	景観課
3 風致地区の規制と指導強化	風致地区の規制と指導強化	H 18 ～ H 22	2	景観課
4 歴史的町並みの保全	奈良町都市景観形成地区の保全・修景整備	H 18 ～ H 22	100	景観課
5 屋外広告物等の規制と誘導	屋外広告物条例見直しと美しい景観への誘導	H 18 ～ H 22	16	景観課
6 自然公園・国定公園の整備	自然公園・国定公園の整備	H 18 ～ H 22	—	観光課
7 自然の保護・育成	巨樹等の保存及び緑化の推進	H 18 ～ H 22	4	農林課
第10節 公園・緑地				
1 都市公園の整備・充実	都市公園の整備事業 ・住区基幹公園整備 ・都市基幹公園整備 ・都市緑地整備	H 18 ～ H 22	1,364	街路公園課
2 市民憩いの森の建設	中ノ川地区市民憩いの森建設の検討	H 18 ～ H 22	—	企画政策課
3 都市公園の管理・運営の多様化	公園ボランティアの活用	H 18 ～ H 22	22	街路公園課
4 合併記念公園の建設	合併記念公園の建設 (新市建設計画)	H 18 ～ H 22	1,537	街路公園課
第11節 河川・水路				
1 治水対策・流域対策の促進	河川改修事業	H 18 ～ H 22		河川課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	浸水対策事業	H 18 ～ H 22	1,498	河川課
	流域対策施設整備事業	H 19 ～ H 22		河川課
2 開発にともなう指導	開発にともなう指導	H 18 ～ H 22	—	河川課
3 都市下水路改修の促進	都市下水路整備事業	H 18 ～ H 22	9	河川課
4 水質浄化対策の推進	水質浄化対策の推進	H 18 ～ H 22	—	河川課
第12節 上水道				
1 水道施設の拡張整備と耐震化	浄水場増補改築 (災害対策含む)	H 19 ～ H 21	2,604	水道局
	口径900mm送水管整備	H 18 ～ H 20		水道局
	市内配水幹線整備	H 18 ～ H 22		水道局
2 水道施設の更新と耐震化	緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良 (基幹施設更新・災害対策含む)	H 18 ～ H 22	1,987	水道局
	各施設高圧受変電設備更新 (基幹施設更新・災害対策含む)	H 19 ～ H 22		水道局
	緑ヶ丘排水処理施設改良 (基幹施設更新・災害対策含む)	H 21 ～ H 22		水道局
	水源・浄水・配水設備更新 (基幹施設更新・災害対策含む)	H 18 ～ H 22		水道局
	水道施設管理システムの高度運用	H 18 ～ H 22		水道局
	白砂取水導水路更新 (基幹施設更新)	H 20 ～ H 21		水道局
3 水の有効利用の促進	配水管改良事業 (災害対策含む)	H 18 ～ H 22	1,541	水道局
	鉛管の解消対策 (配水鉛管改良)	H 18		水道局
	鉛管の解消対策 (給水鉛管改良)	H 18 ～ H 22		水道局
	東部配水管改良 (旧簡易水道区域)	H 18 ～ H 22		水道局
	漏水調査	H 18 ～ H 22		水道局
4 水源保全対策の推進及び浄水処理方法の調査・研究	水質分析機器購入	H 18 ～ H 22	216	水道局
	水源の保全対策	H 19		水道局
	水質分析機器リース	H 18 ～ H 22		水道局

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
5 広報活動と情報化施策の推進	広報活動 （「水道法」に基づく情報提供の推進）	H 18 ～ H 22	123	水道局
	ネットワーク等電算システム （情報化施策の推進）	H 18 ～ H 22		水道局
6 環境に配慮した水道システムに向けての検討	環境に配慮した水道システムに向けての検討	H 18 ～ H 22	—	水道局
第13節 簡易水道				
1 簡易水道の地方公営企業法適用化	奈良市簡易水道地方公営企業法適用業務委託（新市建設計画）	H 18 ～ H 21	714	月ヶ瀬・庶務課 都祁・業務課
第14節 下水道				
1 下水道の整備及び事業認可区域の拡大	公共下水道整備	H 18 ～ H 22	3,941	下水道建設課
2 東部・月ヶ瀬及び都祁地域の下水道整備	農業集落排水施設整備	H 18 ～ H 22	2,446	東部下水道課
	浄化槽設置整備	H 18 ～ H 22		東部下水道課
3 合流式下水道の改善	浸水対策下水道事業	H 18 ～ H 22	2,859	下水道建設課
	合流式下水道改善事業	H 18 ～ H 22		下水道建設課
4 下水道施設の質的向上	公共下水道の改善（大安寺等第1処理区耐震化計画策定事業）	H 18 ～ H 22	100	下水道管理課
5 適正な管理の実施	水洗化の普及・啓発 （水洗便所改造助成金制度）	H 18 ～ H 22	83	下水道管理課
	特定事業所等の水質管理	H 18 ～ H 22		下水道管理課
6 維持管理の効率化	下水道台帳システム構築	H 18 ～ H 22	37	下水道管理課
7 下水道に関する普及・啓発活動の推進	下水道促進デーに合わせた普及啓発活動	H 18 ～ H 22	3	下水道管理課
第15節 防災・消防				
1 災害に強い都市基盤の整備	既存木造住宅耐震診断・耐震改修の普及・啓発・支援	H 18 ～ H 22	27	建築指導課
2 土砂災害危険箇所の改修・整備	急傾斜地崩壊対策事業	H 18 ～ H 20	18	河川課
3 地域防災計画の充実	地域防災計画の見直し	H 18 ～ H 22	6	防災課
4 情報収集・伝達体制の充実	インターネット等の活用	H 18 ～ H 22	10	防災課
5 防災意識の高揚	防災講演会・防災訓練の実施	H 18 ～ H 22	37	防災課
	自主防災組織の育成・支援	H 18 ～ H 22		防災課
	防災ボランティアとの連携	H 18 ～ H 22		防災課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	防災教育の充実	H 18 ～ H 22		学校教育課
6 災害時における物資の調達及び連携の拡充	備蓄物資の調達と保管	H 18 ～ H 22	33	防災課
7 避難場所の周知と誘導標識等の設置	避難所案内標識の設置	H 18 ～ H 22	1	防災課
8 消防組織体制の拡充	消防庁舎等整備	H 19 ～ H 21	442	消防総務課
9 消防力の充実・強化	消防車両等整備	H 18 ～ H 22	1,004	消防警防課
	消防水利施設整備	H 18 ～ H 22		消防警防課
	消防ポンプ格納庫整備	H 18 ～ H 22		消防警防課
	通信施設整備	H 18 ～ H 19		消防指令課
10 予防行政の充実・強化	査察体制の強化	H 18 ～ H 22	49	消防予防課
	文化財防火体制の強化	H 18 ～ H 22		消防予防課
11 救急救助体制の整備・充実	応急手当の普及・啓発	H 18 ～ H 22	7	消防救急救助課
12 国民保護計画の策定	奈良市国民保護計画の策定	H 18 ～ H 22	15	防災課
第16節 地域の安全・安心				
1 安全・安心なまちづくり	安全・安心な日常生活圏づくり構想「なら・地域安全条例」の制定 (奈良市都市経営戦略会議)	H 18 ～ H 22	19	企画政策課
	青色防犯パトロールの強化	H 18 ～ H 22		市民サービス課
2 地域安全情報の共有化	地域安全情報の共有化	H 18 ～ H 22	0	少年指導センター
3 「犯罪撲滅計画」の策定	「犯罪撲滅計画」の策定 (奈良市都市経営戦略会議【再掲】)	H 18 ～ H 22	(18)	企画政策課
4 「子ども安全の日」の定着と充実	「子ども安全の日」の定着促進	H 18 ～ H 22	1	少年指導センター
5 防犯教育の推進	防犯教室の開催	H 18 ～ H 22	—	少年指導センター
6 街路灯の整備	街路灯の増設	H 18 ～ H 21	228	土木管理課
7 関係機関との連携	関係機関との連携	H 18 ～ H 22	—	企画政策課

第4章 地域を支える産業を育成するまちづくり

主な事業費 計 13,800 百万円

(再掲分 3,175 百万円)

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
第1節 観光交流				
1 観光関連施設の整備促進	観光関連施設の整備促進	H 18 ～ H 22	31	観光課
2 観光開発の推進	平城遷都祭などイベントの開催・支援 (ライトアッププロムナードなら)	H 18 ～ H 22	760	観光課
	平城遷都祭などイベントの開催・支援 (なら燈花会)	H 18 ～ H 22		観光課
	平城遷都祭などイベントの開催・支援 (平城遷都祭)	H 18 ～ H 22		観光課
	奈良まちかど博物館の認定・PR	H 18 ～ H 22		観光課
	針テラスの活用	H 18 ～ H 22		観光課
	月ヶ瀬・都祁地区の温泉の活用	H 18 ～ H 22		観光課
	「地域ブランド向上3ヵ年計画」の策定	H 18 ～ H 20		観光課
3 宣伝と誘致の展開及び情報の発信	インターネットによる国内外への情報提供	H 18 ～ H 22	57 (3,000)	観光課
	奈良大和路キャンペーンの開催	H 18 ～ H 22		観光課
	「平城遷都1300年記念事業」への参画【再掲】	H 18 ～ H 22		観光課
4 観光客受け入れ対策の充実	観光案内板・標識等の整備	H 18 ～ H 22	16	観光課
	観光ボランティアガイドの育成	H 18 ～ H 22		観光課
5 外国人観光客の受け入れ体制の充実	外国語案内板・道標の整備	H 18 ～ H 22	71	観光課
	外国語パンフレット・VTRの製作	H 18 ～ H 22		観光課
	インフォメーションセンターの充実	H 18 ～ H 22		観光課
	国際観光テーマ地区事業への参画	H 18 ～ H 22		観光課
	関西国際空港内の観光案内所事業への参画	H 18 ～ H 22		観光課
	ビジット・ジャパン・キャンペーンへの参画	H 18 ～ H 22		観光課
6 修学旅行生の誘致対策	観光情報の提供 (パンフレット・CD-ROM)	H 18 ～ H 22	179	観光課
	なら奈良館の活用	H 18 ～ H 22		観光課
7 コンベンションの誘致推進	コンベンションの誘致及び主催者に対する支援	H 18 ～ H 22	97	観光課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
8 月ヶ瀬地域の梅林の整備	月ヶ瀬地区梅林整備計画策定事業 (新市建設計画)	H 18 ～ H 19	588 (175)	都市計画課
	月ヶ瀬梅公園整備事業 (新市建設計画)	H 20 ～ H 22		観光課
	月ヶ瀬梅の文化博物館建設事業 (新市建設計画)	H 22		観光課
	道路新設・改良(月ヶ瀬梅林周遊道 路)(新市建設計画)【再掲】	H 18 ～ H 22		道路整備課
第2節 農林				
1 農業生産体質の強化	中山間地域等直接支払制度の活用	H 18 ～ H 21	100	農林課
	農業経営基盤強化促進事業	H 18 ～ H 22		農林課
	遊休農地対策事業	H 18 ～ H 22		農林課
2 農村地域の活性化	農村地域の活性化	H 18 ～ H 22	—	農林課
3 農業生産の振興	鳥獣害防止対策事業強化促進事業	H 18 ～ H 22	93	農林課
	水田農業構造改革対策推進事業	H 18 ～ H 22		農林課
4 新しい農業の展開	農林産物直売所整備事業 (新市建設計画)	H 18 ～ H 20	121	農林課
5 農業生産基盤整備と施設の整備	土地改良事業 (国営農地防災事業)	H 19	1,479	農林課
	土地改良事業 (県営ほ場整備事業)	H 18 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (奈良東部広域営農団地農道整備事 業)	H 18 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (水と農地活用促進事業)	H 18 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (市単独土地改良事業)	H 18 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (ため池整備事業)	H 18 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (県営畑地帯総合整備事業)	H 19 ～ H 22		農林課
	土地改良事業 (元気な地域づくり交付金事業)	H 19 ～ H 21		農林課
	土地改良事業 (穀類乾燥調整施設設置事業)	H 20		農林課
	土地改良事業 (大和高原国営農用地開発事業)	H 18 ～ H 22		農林課
	6 環境に配慮した農業の展開	畜産環境整備事業		H 22
7 林業の振興	林道整備事業	H 18 ～ H 22		農林課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
	間伐材安定供給促進事業	H 18 ～ H 22	127	農林課
	民有林造林事業	H 18 ～ H 22		農林課
	森林総合保育事業	H 18 ～ H 22		農林課
	森林環境保全緊急間伐事業	H 18 ～ H 22		農林課
第3節 商工・サービス				
1 奈良マーチャントシードセンターの 効率的な運営と活用	経営支援及び教育研修事業	H 18 ～ H 22	306	商工労政課
	奈良マーチャントシードセンターの活用	H 18 ～ H 22		商工労政課
2 商業機能の充実	新規優良企業誘致事業 (新市建設計画)	H 18 ～ H 22	734	商工労政課
	商店街等共同施設設置事業助成	H 18 ～ H 22		商工労政課
	商店街等イベント助成	H 18 ～ H 22		商工労政課
	起業家支援事業	H 18 ～ H 22		商工労政課
	中心市街地活性化事業	H 18 ～ H 22		商工労政課
3 情報化への対応	情報化促進事業	H 18 ～ H 22	8	商工労政課
4 人材の育成と特産品などの情報発信	人材育成事業助成	H 18 ～ H 22	1	商工労政課
	特産品などの情報発信	H 18 ～ H 22		商工労政課
5 融資制度の充実	中小企業資金融資制度	H 18 ～ H 22	8,322	商工労政課
6 奈良工芸などの活性化	なら工芸館の活用	H 18 ～ H 22	178	商工労政課
	奈良工芸後継者育成事業	H 18 ～ H 22		商工労政課
第4節 勤労者対策				
1 中小企業勤労者の福祉共済制度 の実施	勤労者福祉サービスセンター事業の助成	H 18 ～ H 22	219	商工労政課
2 勤労者総合福祉センターの活用	勤労者総合福祉センターの充実	H 18 ～ H 22	199	商工労政課
3 中高年齢者就業の促進	シルバー人材センターの充実	H 18 ～ H 22	78	商工労政課
4 若年層の就労の促進	就労支援の促進	H 18 ～ H 22	1	商工労政課
第5節 消費生活				
1 消費生活相談業務の充実と情報体制の整備	消費生活相談	H 18 ～ H 22	26	商工労政課

主 要 な 計 画	主 な 事 業	計画年度	金 額 (百万円)	担 当 課
2 消費生活と消費者意識の啓発	出前消費生活講座	H 18 ～ H 22	2	商工労政課
3 省エネルギー・省資源意識及びグリーン購入の啓発	啓発・広報活動	H 18 ～ H 22	—	商工労政課
4 適切な計量の実施確保	はかりの定期検査	H 18 ～ H 22	2	商工労政課